

新闻话语 提高消费税率

政府最终决定在明年 4 月将消费税率从 5% 提升至 8%，并计划于 2015 年 10 月将其提升至 10%。我们的家庭生活费负担将因此变得越来越重。本刊借此机会，跟大家一起来看看日本的消费税。

1. 消费税到底是什么样的税呢？

所谓消费税，是指人们在买东西或接受商业服务时，除缴付物品本身的费用之外，还需另外缴付 5% 的税金。此税金不仅仅包括物品，也包括“服务”在内。比如，你在店里修了自行车以后所付的修理费里就已经包括了消费税。据说消费税最早是 1954 年在法国开始实施的。而日本于 1989 年以 3% 的税率首次实施征收消费税，并于 1997 年将其提升至 5%，其中 4% 划入国家财政收入，剩余的 1% 为地方税，归地方政府所有。

至于消费税以外的税，最具代表性的就是从工资中扣除的所得税。如此这般，像所得税这样由国民直接上缴给国家的税金，就叫做**直接税**。相反，消费税是人们在每一次购物时不能即时向国家缴付的相应税金，由此消费者提供物品或服务的商店（业者）缴付给国家，因此，这种类型的税被称为**间接税**。

ニュースのことば 消費税増税

ついに消費税が来年 4 月に、5% から 8% に上がることが決まりました。2015 年 10 月には 10% になる予定です。家計の負担が重くなる一方ですが、この機会に消費税について少し考えてみませんか。

1. 消費税ってどんな税？

消費税とは、物を買ったりサービスを受けたときに、代金以外に負担する 5% 分の税金のことです。物だけではなく「サービス」も対象です。例えばお店で自転車を修理してもらった手間賃にも消費税が掛かります。1954 年にフランスで初めて導入されました。日本の消費税は、1989 年に 3% の税率でスタートし、1997 年に 5% に引き上げられました。5% のうち 4% が国の収入で、1% が地方税として地方自治体の収入になります。

消費税以外の税金といえば、給料から引かれる所得税が代表格です。所得税のように私たちが直接国に納税しているものを**直接税**と言います。一方消費税の場合は、買い物の度に国に納めるというわけにはいかないで、物やサービスを提供したお店（事業者）を仲介にして国に納めます。これを**間接税**と言います。

主な直接税 主要的直接税	主な間接税 主要的間接税
所得税（給料など個人の所得にかかる税） 所得税（从工资等个人所得中所扣除的税）	消費税（物やサービスを買う時にかかる税） 消費税（购物或享受服务时需缴付的税）
法人税（会社など法人の利益にかかる税） 法人税（从公司等法人利润中所扣除的税）	酒税（お酒にかかる税） 酒税（加在酒上的税）
相続税（親などから遺産を受け継ぐ時にかかる税） 财产继承税（在继承死者财产时需缴付的税）	たばこ税（たばこにかかる税） 烟税（加在香烟上的税）
固定資産税（家や土地などを持っているとかかる税） 固定资产税（拥有房产或地产等需缴付的税）	ガソリン税（車のガソリンにかかる税） 汽油税（加在汽车所用汽油上的税）

2. 为什么要提高消费税率？

日本の借款总额，据说从少了算也已达到了 800 万亿日元。与此相比，因为长期不景气，

2. どうして消費税を増税するの？

日本の借金の残高は、少なく見積もっても 800 兆円に上ると言われています。その

政府税收呈逐年递减状态。因此，国家每年都发行国库券(国家借钱的借据)来不断地借钱。这样的情形如果一个家庭的收支做比喻的话，就是：工资为 40 万日元，但是每月入不敷出，于是向人借 39 万日元，每个月都得有 79 万日元才能维系生活。而 79 万日元中 19 万是用来偿还债台已经筑得很高的债务的。这样下去，情形将会变得很糟糕，不是吗？

但是，现在日本已经进入新生儿不断减少，老年人越来越多的时代。医疗费、护理保险费及年金等社会保障(※注)费用不断膨胀，而政府负

担着社会保障费用中相当大的部分，这使国家财政变得十分



紧张，当务之急是减少支出，努力增加收入。

故此，政府决定提升消费税率。基于经济萧条的原因，所得税及法人税等直接税收递减，但是，消费税来自食物、日用品及水电费等人们很难进行节约的方面，所以据说政府不会出现税收大幅递减的情形。也就是说，从政府的角度来看，消费税是从今往后一直都可以从国民身上毫无遗漏地广泛争取来的一份安定收入。

※社会保障…政府为了保护国民“有着像人一样的生存权利”而制定的一套医疗及年金等保障制度。

3. 提升消费税率的坏处是什么？

这对有钱人来说，收入(公司的话则是利润)越多，所需缴付的直接税也就越多，因此直接税对他们是不利的；相反，诸如消费税这样的间接税与个人所得多少是没有关系，任何

一方で、国に入る税金は、長く続く不景気の影響で減っています。そこで、国は毎年、国債(国による借金の証文)を売るという形で、お金を借り続けています。これをある家庭の1ヶ月の家計に例えると、給料は40万円だけど、出費が多いのでそれでは足りず、39万円を借金して、合わせて79万円で生活しているということになります。79万円中の19万円は積み積もった借金の返済に回しています。このままでは大変なことになってしまいますよね。

しかし、日本では生まれてくる子が減って、お年寄りが増える時代に入っているので、医療費や介護保険費、年金など社会保障(※注)の費用が膨らむ一方です。社会保障費の内、かなりの額を国が負担しているので、国の家計はますます苦しくなっています。支出を減らし収入を増やす努力が急がれます。

そこで、国は消費税増税を決めました。所得税や法人税などの直接税の場合は、景気が悪いと税収が減ってしまいます。一方、消費税は食べ物や日用品、光熱費など、節約が難しい物にかかる税金なので、税収が大きく減ることはないと言われています。国から見れば、これから先もずっと国民から広く漏れなく徴収できる、安定した収入というわけです。

※社会保障…国民の「人間らしく生きる権利」を守るために、国が作った医療、年金等の保障制度。

3. 消費税増税のデメリットは何？

直接税は収入(会社の場合は利益)が多いほど税金も多くなるので、お金持ちにとって不利な税金です。一方、消費税のような間接税の場合は、所得の多い少ないに関係なく、買った人全員に同じ額の消費税がかかります。例えば10万円のテレビを買った時の消費税5千円は、お金持ちの家計にとっては、それほど響かない

一个购物者都得缴付按固定比率征收的消费税，比如，买一台 10 万日元的电视所需缴付的消费税为 5000 日元，这对有钱人家来说也许不算什么数字，可是对收入少的人来说则是一个负担。在日本，这 10 年左右间，有工作可还是为生活所苦的年轻人及收入低的老年人增多了，因此，提升消费税率对普通老百姓的生活是一个打击，有人担心它会导致日本社会走向贫富悬殊越来越大的境地。

还有一个坏处是对经济的影响。虽然从理论上讲“如果安倍经济学（敬请参照本刊第 63 期）奏效，商品能够卖出去，物价停止下跌的话，企业的收益就会增加，最终员工的工资也会上涨。”但是，这毕竟还没有成为现实。在这样的情形下人们将遭受消费税和物价同时上涨的双重打击，在不得已的情况下采取节约手段，不买东西的话，也许会致使经济萧条。政府为了防止经济出现不景气，作为一项经济对策，意欲将把增税的很大一部分税收投入到公共事业当中。但是，也有人呼吁为了防止出现将来反复提升消费税率的情形，不应该鼠目寸光，而是应该高瞻远瞩，把税收投入到培育新型产业等具有长远性的领域中去。

4. 是否考虑到普通老百姓？

据说为了减轻消费税提升至 8% 时低收入者的负担，政府决定向 2400 万住民税非课税家庭（包括享受支援给付及生活保护者在内）提供一万日元的补贴，其中享受年金及儿童抚养津贴的家庭（约计 1200 万人）另外补贴 5 千日元。只是此补贴只实施一次，为了进行准备，据说将于明年夏天以后正式开始发放。

还有，今后需要关注的是，有些舆论认为应该降低部分食品及日用品等重要商品的消费税率，这种意见被称为“轻减税率”，已经被欧洲的部分国家采纳。但是，从现在的情况来看，政府似乎还没有导入轻减税率的意思，

かもしれませんが、所得の少ない人にとっては大きな負担となります。日本では、ここ 10 年位の間に働いているのに生活の苦しい若者や所得の少ないお年寄りが増えています。消費税アップが庶民の暮らしを直撃し、富める者と富めざる者の格差が広がる社会になるのではないかと心配する声があります。

もう一つのデメリットは、景気への影響です。「アベノミクス（本誌 63 号のニュースのこ とば参照）で物が売れるようになれば、物価の下落は止まって企業の収益が増えるし、いずれ給料も上がる。」と言われてきました。けれど、まだ実現していません。そんな中、人々は消費税増税と物価値上げのダブルパンチを受けようとしています。やむなく節約しようと買い物を控えれば、景気が落ち込むかもしれません。政府は景気悪化を防ぐために、増税のかなりのお金を、公共事業などの景気対策に充てるそうです。しかしその一方で、将来、消費税増税を繰り返さないために、短期的な視点ではなく、新しい産業の育成など長期的な戦略に立ってお金を使うべきだという声があります。

4. 庶民への配慮はあるの？

消費税率を 8% に引き上げる際に、所得の少ない人の負担を軽減する政策として、住民税非課税世帯（支援給付や生活保護を受けている方を含む）2400 万人に 1 万円を支給すると決めたとされています。このうち年金や児童扶養手当を受給している世帯（約 1200 万人）には 5 千円が加算されます。但し、支給は 1 回だけです。準備のため、実際に支給されるのは来年夏以降になるそうです。

また、今後動向が注目されるのが、一部の食品や日用品など重要品目の税率を低く抑さえるべきだという議論です。「軽減税率」と呼ばれ、ヨーロッパの一部の国で採用されています。いまのところ政府内に、軽減税率導

有人期待在 2015 年 10 月消费税升至 10% 时实现轻减税率。

5. 在提升税率之前，我们能做些什么？

大家的家人中有没有坐巴士或电车等公共交通工具上学・上班的人？与明年 4 月 1 日正式提升消费税率同步，公共交通运输费也将消费税率的部分上涨。要是在 3 月 31 日前购买 4 月以后的月票，就可以按原来的消费税率支付。付钱时即与铁路公司达成了运输契约，因此，在月票有效期间都可以按照以往的消费税率乘坐公共交通工具。要是有信心不弄丢的话，一气儿买下半年的月票或许也是不错的。

还有，如果考虑 4 月 1 日以后到日本国内去旅行的话，若是在 3 月 31 日以前购买电车票（新干线等）及机票的话，也可以只缴付 5 % 的消费说（只是，由旅行社策划销售的机

票、饭店及游览全套化的团体旅行，即使提前报名也无法享受 5 % 的消费税率）。

此外，众所周知，飞往海外的机票（来往于日本和外国的机票）本身是无需缴付消费税的。但是机场使用费和发行机票的手续费要加消费税的。尽管如此，8% 的消费税对回中国的影响还是不算大。

据说消费税从 3% 升至 5% 的时候，出现了购买囤积某些日用品及家电制品等高额商品的现象。这也算是人们捍卫自身生活的一种小招数吧。那么，在消费税率提升以前，您将怎么办呢？ (H)



入に向けた積極的な動きはないようすが、消費税を 10% にする 2015 年 10 月の段階で実現するのではないかと期待する声があります。

5. 増税を前に、わたしたちにできることはあるの？

家族の中に、バス、電車など公共交通機関を利用して通学・通勤する方はいませんか。来年 4 月 1 日消費税のアップに合わせて、旅客運賃も消費税分が値上がりします。4 月以降の定期券を購入する場合は、その前日 3 月 31 日までに定期券を購入すると、値上げ前の料金で購入できます。お金を払う時に、鉄道会社との間で輸送契約が成立するため、定期券の期間はそのままの料金で利用できるというわけです。無くさない自信があれば、思いきって「半年定期」を買うのもいいかもしれませんね。

また、4 月 1 日以降、国内旅行を考えている方も、鉄道の切符（新幹線等）や航空券のチケットを 3 月 31 日までに購入しておけば、5 % の税率が適用されます。（ただし、旅行会社企画販売する、航空券、宿泊先、観光などが一体になったパッケージツアーは、前もって買っても 5 % の税率にはなりません。）

なお、ご存知のように海外航空券（日本と外国との間で行き来するための航空券）本体には消費税がかかりません。国内空港使用料と航空券の手配に関する手数料にだけ消費税がかかるそうです。中国里帰りへの影響は小さくて済みそうですね。

消費税が 3 % から 5 % になる時は、日用品の買いだめをはじめ、電化製品など高額商品を買う動きが目立ったそうです。人々のささやかな生活防衛策、さて、消費税増税を前に、あなたならどうしますか。 (H)